



支部・センターの統合に向けて

(社)日本技術士会北海道支部長
技術士（応用理学／総合技術監理部門）
大 島 紀 房

1. 支部とセンターが統合の方向で検討へ

4月25日(火)の第41回(社)日本技術士会北海道支部（支部と呼称）、北海道技術士センター（センターと呼称）定期総会において、支部とセンター両組織を近い将来統合する方向で検討することが承認された。40年以上の歴史を持ち北海道の技術士活動の中核を築いてきたセンターが解散し、支部活動を強化した新しい組織をめざす。

(社)日本技術士会は今年で55周年を迎える。発足時は部会が中心で、関東を中心に活動を展開してきたが、現在では日本技術士会会員（会員と呼称）の約50%が支部で占められ、全国の支部活動の充実さが伺える。

このような中、2000年に技術士の制度改革が行われ技術者倫理の重要性、CPD登録が開始、2004年には「技術士ビジョン21」が打ち出されアクションプラン（行動計画）が進められている。今年からは第3期科学技術基本計画が施行、「科学技術の成果還元とそのための人材育成」が打ち出され、この中で「技術士制度等の普及拡大と活用推進」が特記されている。

目指すところ

- ・社会的信頼
- ・プロ集団
- ・職業法的地位向上
- ・資格権限の享受

- ・第3期科学技術基本計画支援（計画実現の中核を担う）

そのためには

- ・社会貢献
- ・会員拡大
- ・資質の向上
- ・CPD完全履行

日本技術士会は「技術士こそが計画実現の中核を担う」として行動を開始したが、このためには多くの技術士が会員（将来的には全員会員）になり行動をおこし社会的信頼・尊敬を確得し、プロ集団として職業法的地位の向上を目ざすことが必要である。

2. CPDの活用拡大

CPD登録制度は全国の公共発注機関で、発注手続きの評価項目として採用する動きが拡大しつつある。広島、高知、愛媛県に続いて長崎、佐賀の両県が入札参加資格審査にCPDを採用。長野県や国土交通省の九州地方整備局で入札審査にCPDを活用、国交省の「品質確保促進ガイドライン」評価項目として例示されており、技術力の評価に向けてCPDの活用が本格化してきた。

日本技術士会では技術士登録者にCPD証明書の発効を行っているが、平成18年3月より会員に限定したCPD認定会員制度を発足し、会員拡大活動（全員会員）とCPDの完全履行にむけて行動を開始した。

公共発注機関
・CPD活用が全国的に拡大

CPD活用

会員の拡大活動
・CPD認定会員制度
・資格権限の更なる享受

認定会員制度

3. 支部とセンター組織の改革にむけて

このように技術士の活用推進と普及が進む中、日本技術士会と連携した支部・センターのあり方を見直す必要に迫られている。

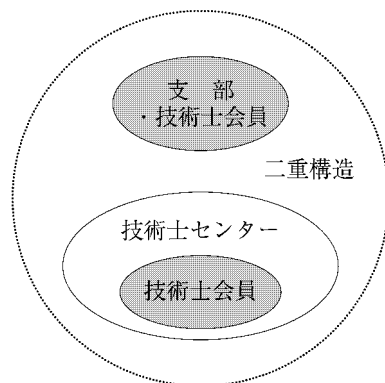
(1) プロフェッショナル集団をめざすために

- ① 職業法的地位の向上に向けて
- ② CPD 活用が公共機関で拡大しているように、資格権限の更なる享受
- ③ このためには支部の会員組織率を当面 50% に上げる (H 18.3.27 現在 23.6%)

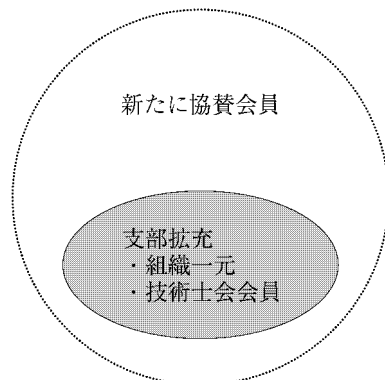
(2) 日本技術士会と連結した組織、活動体制をとる

- ① 本部一支部一県技術士会（北海道は地方連絡協議会）を軸とする
 - ② 活動組織・情報提供・財政は支部に一元化する。
- が必要であり、現在の支部・センターにおける活動を維持しつつ、新しい組織体制に移行することが急務である。下図のように現センターを解散し、センター会員（非会員）は新たに協賛会員（仮称）として、共同活動を続けることも一案である。

これまでの支部；センターと共同活動
(センター；会員と非会員で構成)



新しい支部例；協賛会員と共同活動
(非会員は協賛会員へ)



4. 課題は委員会で検討

支部・センター組織の統合は日本技術士会の方向性である。しかし、40 年間北海道の技術士活動の軸をなし、全国的にも誇れる組織に成長した支部・センターを一つの組織に統合するには、まだまだ解決してゆかなければならない課題を抱えている。日本技術士会の年会費 20,000 円一つにしても、「入会することのメリットは何か?」「会費が高すぎるのでは?」など非会員からの疑問点が多い。

参考までに日本技術士会会員となった場合のメリットの一例を示す。

(1) CPD 登録・証明書発効の場合の受益比

日本技術士会員の場合、年会費は 20,000 円、センター会員(非会員)は 5,000 円であるが、「CPD 登録(web)」の際、登録手数料、証明書手数料、記録シート料の合計を含めると逆転する。

平成 18 年度の会費及び CPD 登録費での比較 (単位円)

	支部会員	センター会員	備考
年会費	20,000	5,000	
支部 CPD 行事参加費差額		5,000	1 回差額 1,000 として 5 回参加の場合
「CPD 登録」登録手数料(毎年)	0	5,000	年 1 回とした場合
証明書手数料(回)	1,000	5,000	
記録シート料(回)	500	2,000	
計	21,500	22,000	文書登録はさらに差

(2) 日本技術士会員が享受できる活動、事業

日本技術士会が行う各種活動、事業には多くあるが主なものを列記する。

- ① 全国大会(北海道、東北、北陸、中部、近畿、中・四国、九州、本部)への参加
- ② 日本技術士会からの各種情報提供
- ③ CPD・技術士研究・業績発表会への参加
- ④ 月刊「技術士」の購読
- ⑤ 部会への参加
- ⑥ 地方自治体など公的機関が行う工事監査など受託業務などへの参加・協力

⑦ 裁判所、損保機関の調査・鑑定への協力（幹
旋）

これらの問題整理、課題解決も含め、新しい組織
体制のあり方についての委員会を設置し検討してい
きたい。

支部・センター組織統合検討委員会

委員長	齊藤 有司
副委員長	能登 繁幸
委員	船越 元
〃	松井 義孝
〃	高宮 則夫
〃	大谷 諭
〃	大熊 正信
〃	椿谷 敏雄
幹事	森 隆広
〃	植村 豊樹